

さつま町地球温暖化対策 実行計画【区域施策編】

< 概要版 >



SATSUMA
ZERO CARBON

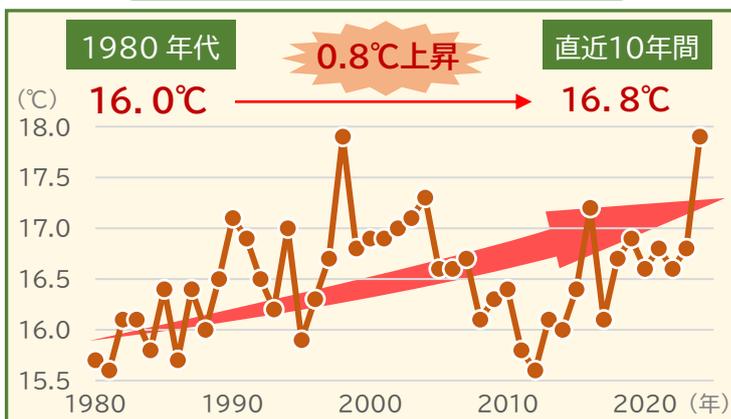
令和 8 年 1 月

鹿児島県 さつま町

温暖化の進行とその影響

- ◇ 世界では、平均気温の上昇、海面水位の上昇などが観測され、日本においても平均気温の上昇、大雨や台風等による被害、農作物等への影響が確認されています。
- ◇ 本町においても、平均気温が1980年代と比べて約1℃上昇するなど温暖化が進んでいて、このまま追加的な対策をしない場合、極端な暑さや豪雨災害などのリスクがさらに高まることが予想されます。

本町の平均気温の推移



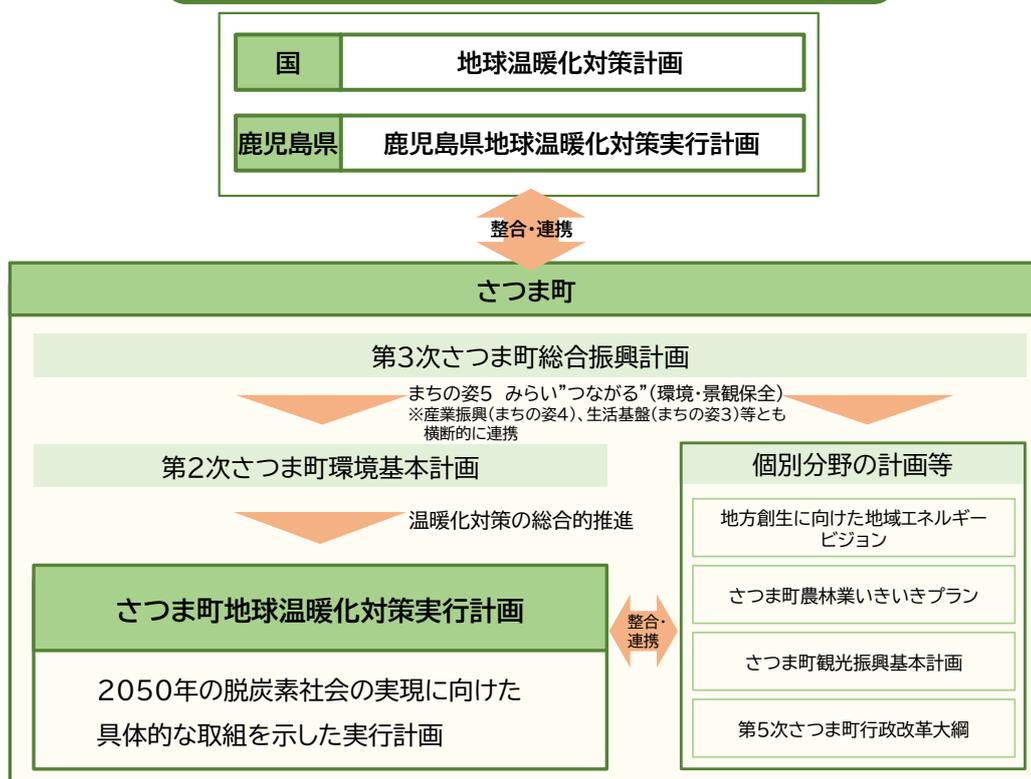
本町における豪雨災害(2021年7月)



地球温暖化対策実行計画の策定

- ◇ 本町では、2022年9月に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「持続可能な未来づくりカーボンニュートラルさつま町宣言」を行いました。
- ◇ このたび、その実現に向けて、国や県の計画を踏まえつつ、本町の「第3次さつま町総合振興計画」や個別分野別の計画等とも連携・整合を図り、町民・事業者・行政が一体となって取り組む方策を『さつま町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)』として策定しました。
- ◇ 計画の期間は、2026年度から2035年度までの10年間とします。

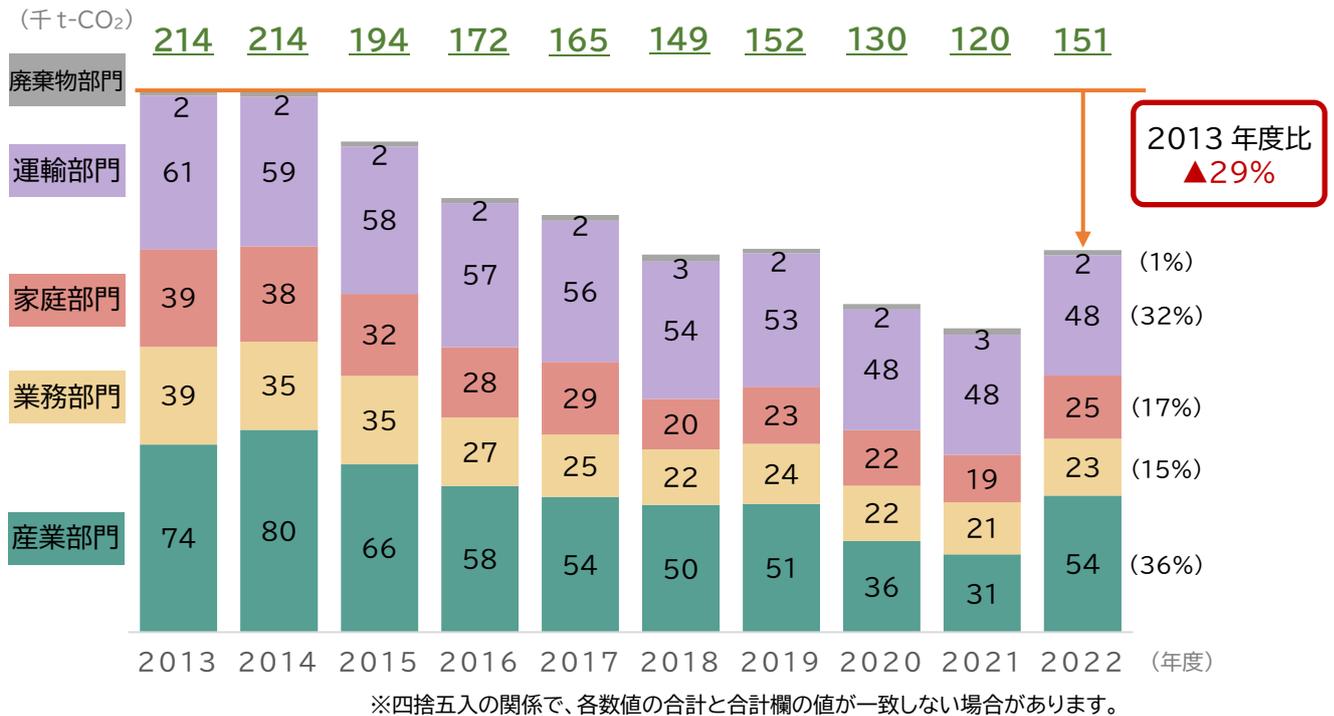
本計画の位置づけ



町域における二酸化炭素排出量の現状

- ◇ 町域における 2022 年度の排出量は 151 千 t-CO₂ であり、2013 年度と比べると 29% 削減となっています。
- ◇ 部門別では、2022 年度において産業部門が 36% と最も多く、次いで運輸部門(32%)、家庭部門(17%)となっています。事業者へ脱炭素経営の実践を働きかけるとともに、車を使った移動に伴う取組みや普段の日常生活における取組みを強化していく必要があります。

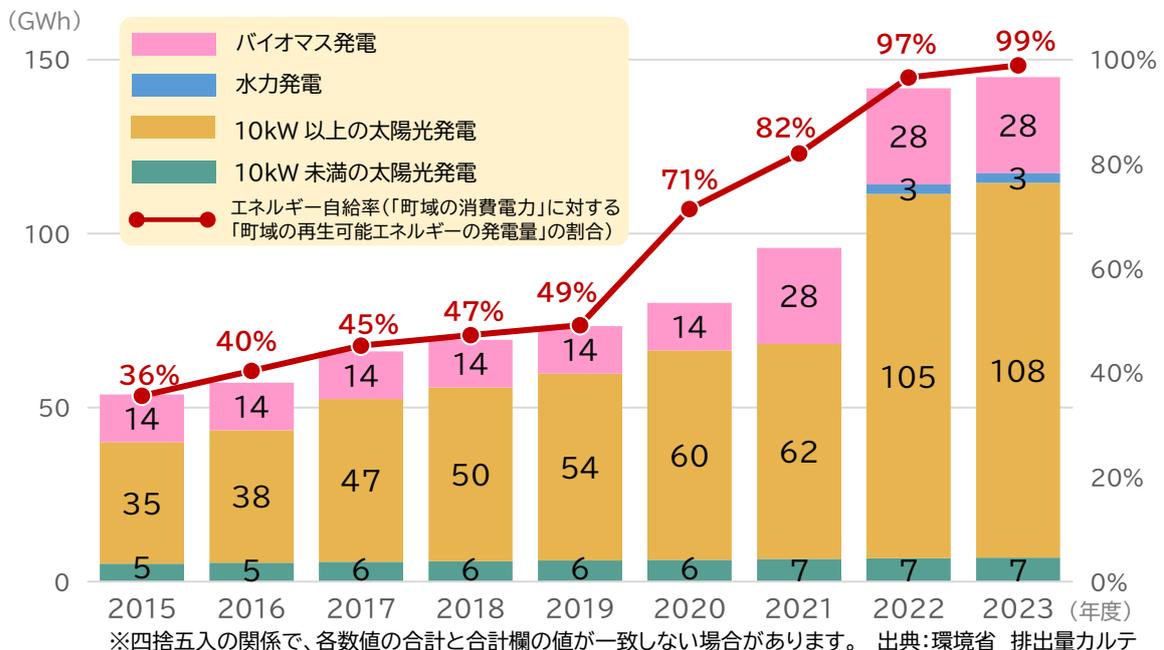
町域における二酸化炭素排出量の推移



町域における再生可能エネルギーの導入状況

- ◇ 町域における 2023 年度の再生可能エネルギーによる発電量は 145GWh であり、うち太陽光発電により 115GWh が発電されています。これは町域の消費電力の 99% を占めています。

町域における再生可能エネルギーの導入状況の推移



計画の削減目標

- ◇ 国は、2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年度及び2035年度の排出量を2013年度と比べて、それぞれ46%削減、60%削減することを目標として掲げています。
- ◇ 本計画では、国の目標や町民・事業者によるアンケート結果(町民、事業者ともに、国と同程度の削減目標とする意見が最も多い結果)を踏まえ、以下のとおり削減目標を設定します。

削減目標

町域における二酸化炭素排出量を2013年度と比べて

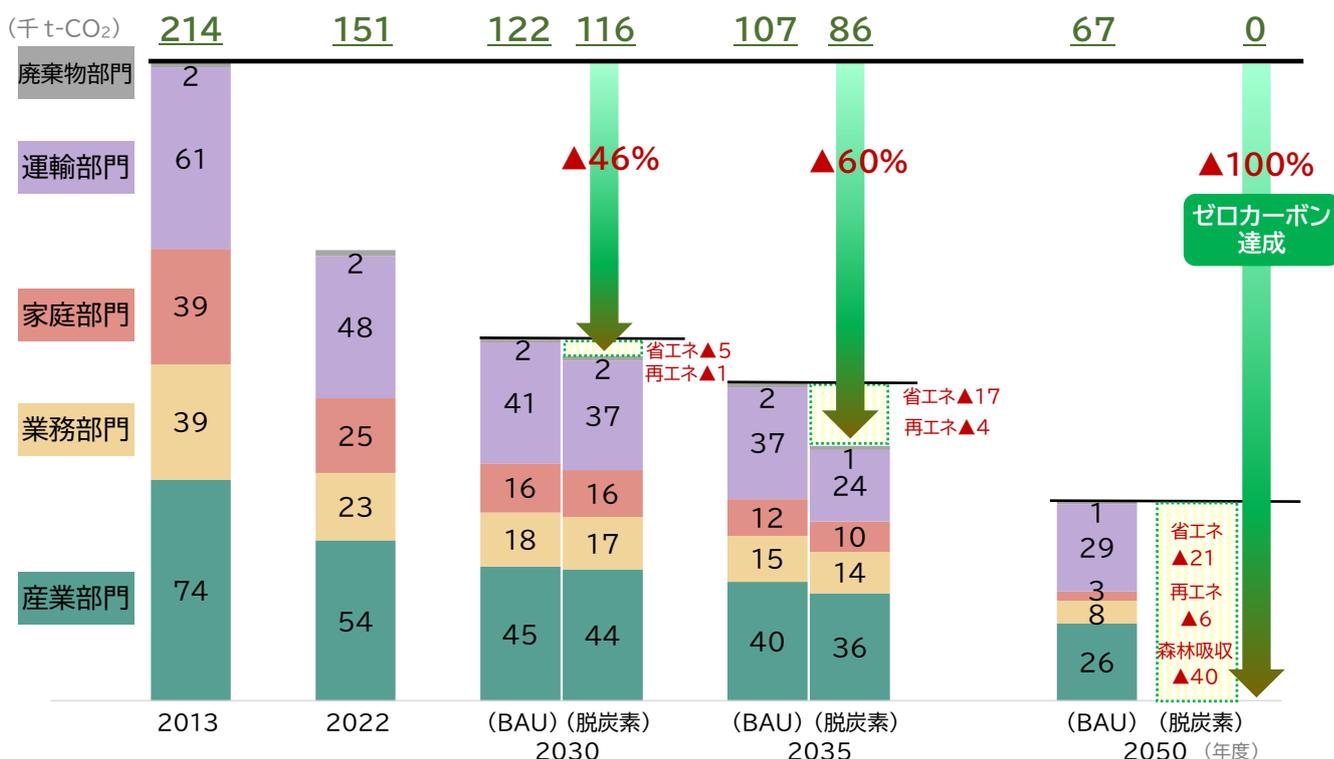
- 2030年度に46%削減します
- 2035年度に60%削減します

削減目標の達成に向けた脱炭素シナリオ

- ◇ 今後の人口などの変化や想定される全国的な発電効率の改善を見込むだけで、特段、追加的な対策を講じない場合(BAU ケース)は、削減目標は達成できない状況です。
- ◇ そこで、削減目標を達成するために省エネルギーの取組み、再生可能エネルギーの導入などの追加的な対策を行います。町民・事業者アンケートを基にした追加的な対策を実施した場合の脱炭素シナリオは以下のとおりです。

追加的な対策を講じない場合	追加的な対策による削減効果	脱炭素シナリオ
2030年度 122 千t-CO ₂ (43%削減)	省エネ 6 千t-CO ₂	2030年度 116 千t-CO ₂ (46%削減)
2035年度 107 千t-CO ₂ (50%削減)	+ 21 千t-CO ₂	2035年度 86 千t-CO ₂ (60%削減)
2050年度 67 千t-CO ₂ (69%削減)	再エネ 67 千t-CO ₂ ※森林吸収含む	2050年度 ゼロカーボン達成

2050年ゼロカーボンを実現に向けた二酸化炭素排出量の推移(脱炭素シナリオ)



2050年のカーボンニュートラルの暮らし(イメージ)

◇ 2050年のカーボンニュートラルを実現した将来の暮らしやまちの姿について、町民・事業者にわかりやすくイメージをつかみやすいように、その将来像を以下に示します。

2050年の暮らし(イメージ)

町民の暮らし

公共施設・住宅等の省エネ・再エネの推進

- ・ 再エネ/蓄エネ設備
- ・ 住宅・建築物 ZEB/ZEH 化
- ・ 照明や街灯の LED 化
- ・ 自家消費型の太陽光発電

防災

避難所、地域コミュニティ

- ・ 避難所への太陽光と蓄電池の設置
- ・ 防災アプリ

レジリエンス向上

町内の学校との連携



脱炭素行動

町民への啓発・環境教育

- ・ 楽しいワークショップ等の開催
- ・ 脱炭素健康ポイント
- ・ ツーリズムを通じた環境教育
- ・ 地産地消の推進



交通

自転車利用の促進 車・バス等の手段多様化

- ・ EV 化、シェアリング
- ・ ゼロカーボン・ドライブ
- ・ 再エネを活用した自動運転
- ・ ドローンを活用した配送



2050年 カーボンニュートラルの実現



地元企業・金融機関

林業

森林・林業の活性化

- ・ 森林の間伐・再造林等の適切な森林経営
- ・ 竹林の適切な管理
- ・ 木質バイオマス利用促進



観光

観光の活性化

- ・ 宮之城温泉などの温泉熱の有効利用
- ・ 農業体験・収穫体験・自然体験によるグリーンツーリズム
- ・ 鶴田ダムのインフラツーリズム
- ・ 薩摩のさつまブランドの PR

農畜産業

農畜産業の活性化

- ・ スマート農畜産業
- ・ 6次産業化の推進
- ・ 直売所と連携した PR



ごみ削減

ごみの削減・有効活用

- ・ 生ごみのたい肥化等による有効利用
- ・ サプライチェーン全体の食品ロス削減、たい肥化

観光特産品協会

観光客・交流人口増



目標達成に向けた施策体系

- ◇ 目標達成に向けて「意識啓発」、「省エネ」、「再エネ」、「まち魅力」、「資源循環」の5つの基本方針を定めて、総合的に二酸化炭素排出量の削減取組みを進めます。

5つの基本方針と主な取組み



基本方針	主な取組み
意識啓発 脱炭素行動の促進	① 楽しみながら理解がすすむ環境イベント等の開催 ② 事業者の脱炭素経営に向けた意識改革の促進 ③ 環境に優しい商品の選択の促進
省エネ 省エネルギー対策の強化	① 町民生活・事業活動での省エネルギー行動の実践 ② まちなか移動の脱炭素化の促進 ③ 住宅・建築物の省エネルギーの促進
再エネ 再生可能エネルギーの導入・活用促進	① 公共施設への再生可能エネルギーの導入促進 ② 町民・事業者の再生可能エネルギーの導入促進 ③ 再生可能エネルギー由来の電気の活用促進
まち魅力 農林畜産物・観光を活かしたまちづくり	① スマート農業・環境保全型農業の促進 ② 豊かな森づくり等による吸収源対策の促進 ③ 観光資源×脱炭素によるさつま町の魅力の発信
資源循環 循環型社会の形成	① ごみの減量化に向けた啓発 ② 食品ロスの削減・有効活用 ③ プラスチックごみ対策の促進

基本方針1 意識啓発(脱炭素行動の促進)

1 楽しみながら理解がすすむ環境イベント等の開催

施策・事業
(例)

- 地域の関係者と連携した環境イベントによる啓発
- 親子向け脱炭素ワークショップの開催・環境学習の機会の充実
- 若い世代に対する脱炭素啓発資料等の作成・周知

2 事業者の脱炭素経営に向けた意識改革の促進

施策・事業
(例)

- 商工会等と連携した事業者向け脱炭素セミナーの開催
- 脱炭素経営に取り組む事業者のPR支援

3 環境に優しい商品の選択の促進

施策・事業
(例)

- 環境ラベルなど環境配慮型商品の選択の促進

【アンケート調査結果】若い世代の取組み状況

若い世代の取組み状況は低い傾向にあり、取組みの実践を働きかけていく必要があります。

<環境配慮行動(例)>

	全ての世代	30代以下の世代
冷暖房の室温温度を適切にしている割合	57%	32%
冷蔵庫の設定温度を適切にしている割合	79%	62%
生ごみは水切りしてから出している割合	86%	72%

差は10%以上

環境に配慮した行動でおトクに！

普段のくらしの中でも実践できる取組みはたくさんあります。

冷暖房(エアコン)

- ◇ 室温温度を適切にする
- ◇ フィルターを清掃する

冷蔵庫

- ◇ 設定温度を強⇒中にする
- ◇ 入れる量を控えめにする

洗濯機・乾燥機

- ◇ 洗濯はまとめて行う
- ◇ 乾燥はまとめていく

これらの取組みをするだけでも年間約6千円がおトクになります。

基本方針2 省エネ(省エネルギー対策の強化)

1 町民生活・事業活動での省エネルギー行動の実践

施策・事業
(例)

- 日常生活における「デコ活」の普及促進
- 置き配など宅配便の再配達削減
- 事業活動における CO₂ 排出量の見える化・削減対策の促進

2 まちなかの移動の脱炭素化の促進

施策・事業
(例)

- 公用車への電気自動車(ゼロエミッション車)などの導入促進
- 町民・事業者への電気自動車(ゼロエミッション車)などの導入に関する啓発
- 公共施設・観光施設等への電気自動車充電設備の整備の検討

3 住宅・建築物の省エネルギーの促進

施策・事業
(例)

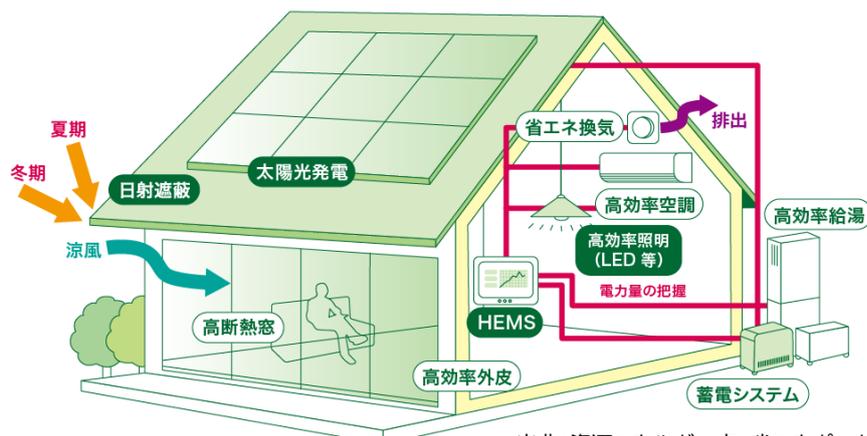
- 脱炭素につながり高齢者にも優しいZEH住宅の選択の促進
- 建築物(オフィス等)のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化の促進

ZEH(ゼッチ)住宅で快適に・健康に

ZEHとは、net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」という意味です。

ZEHは断熱性能が高く、住居内の室温の変化が少ないため、住居内の寒暖差によって特に高齢者にリスクが高まる冬の心筋梗塞などのヒートショックによる事故を防ぐことができるなど、脱炭素と健康を同時に実現できる住宅です。

ZEH住宅



出典:資源エネルギー庁 省エネポータルサイト

基本方針3 再エネ(再生可能エネルギー)の導入・活用促進

1 公共施設への再生可能エネルギーの導入促進

施策・事業
(例)

- 避難所などの公共施設への再生可能エネルギーの導入促進

2 町民・事業者の再生可能エネルギーの導入促進

施策・事業
(例)

- 新築住宅等への太陽光発電設備の導入促進
- 町内事業所への太陽光発電設備の導入促進

3 再生可能エネルギー由来の電気の活用促進

施策・事業
(例)

- 再生可能エネルギー由来の電気の活用に関する理解促進

太陽光発電の設置により、世帯あたりのCO₂排出量が約6割削減！

新築時やリフォームの際に太陽光発電を導入(5kWを想定)すると、1世帯当たりの二酸化炭素排出量の約6割を削減できます。また、晴れている日中などは自ら発電した電力により生活ができ、購入する電気を減らすことができるため、光熱費の削減につながります。

近年、大雨などによる災害が多発しており、災害時でも太陽光発電により電気が使用でき、防災力が向上するため注目が高まっています。



太陽光発電(5kW)を設置した場合

年間の発電量	6,000.6 kWh
CO ₂ 削減効果	2.2 t-CO ₂
光熱費の削減金額	12万円

※発電量は設備利用率を13.7%、削減効果は電力の排出係数を0.365kg-CO₂/kWh、削減金額は東京都 家庭の省エネハンドブック2023を基に試算

基本方針4 まち魅力(農林畜産物・観光を活かしたまちづくり)

1 スマート農業・環境保全型農業の促進

施策・事業
(例)

- スマート農業による稼ぐ農業の促進
- 化学肥料の使用低減など環境保全型農業の促進
- 園芸施設等における化石燃料の使用低減の促進
- 農業用機械の電動化の促進

2 豊かな森づくり等による吸収源対策の促進

施策・事業
(例)

- 適切な森林管理による森林経営の促進
- 住宅や施設の建設等における地元産材の積極的な利用
- 森林の重要性や森林資源の利用に関する啓発の推進

3 観光資源×脱炭素によるさつま町の魅力の発信

施策・事業
(例)

- 観光施設と連携した脱炭素に関する見学・体験ツアーの企画・検討
- 観光施設等における自転車利用の検討や資源循環の取組みの促進

木材を伐って、使って、植えて、育てる

森林は二酸化炭素を吸収・固定するとともに、木材として建築物等に利用することで炭素を長期間、貯蔵することができます。「伐って、使って、植えて、育てる」という木材利用を進めていくことが有効です。



出典:林野庁 森林を活かした都市等のウッド・チェンジハンドブック

基本方針5 資源循環(循環型社会の形成)

1 ごみの減量化に向けた啓発

- 施策・事業 (例)
- 本町の広報紙や公式LINE等を活用したごみの減量化の普及啓発
 - 4R 運動・3 キリ運動(食べキリ・使いキリ・水キリ)の普及啓発

2 食品ロスの削減・有効活用

- 施策・事業 (例)
- 小売業者等と連携した食品ロス削減の促進
 - 食品残渣の有効利用(たい肥化等)の促進

3 プラスチックごみ対策の促進

- 施策・事業 (例)
- 使い捨てプラスチックごみの削減
 - プラスチックごみの分別の促進

食品ロス削減につながる「てまえどり」

「てまえどり」とは、購入してすぐに食べる場合に商品棚の手前にある商品など販売期限が近づいた商品を積極的に選ぶ行動です。

期限が過ぎて廃棄されることによる食品ロスを削減する効果が期待されます。

県内のスーパーやコンビニなどの食品小売事業者でも、てまえどりの取組みが広がってきています。

てまえどりの啓発
出典：環境省

すぐに食べるなら、
手前をえらぶ。

『てまえどり』
にご協力ください。

 食品ロス
ゼロをめざして

みんなで目指そう、地球にやさしいお買い物。

 消費者庁 農林水産省 環境省

気候変動への適応策

- ◇ 気候変動リスクへの対策には「緩和策」と「適応策」の2種類があり、「緩和策」は、再エネ・省エネの推進などの取組により温室効果ガス排出量を削減することを指し、「適応策」は、熱中症予防など既に発生している気候変動の悪影響を軽減することを指します。
- ◇ 本町は「緩和策」を積極的に推進しつつ、既に進んでいる気候変動の町への悪影響を最小化するため、「適応策」を並行して進めていきます。

緩和策と適応策



出典:気候変動適応情報プラットフォーム

本町における適応策の例

● 農林水産業

- 水稻栽培において、猛暑でも品質の良い品種や栽培技術の開発・実証・導入
- 畜舎内の暑熱対策として大型ファンや細霧装置の導入及び一体的な施設整備の支援

● 自然生態系

- 森林域における鹿等の侵入防止策の設置や樹木へのテープ巻き等の獣害対策の促進、既存植生の保全
- 外来種の駆除等による生態系の保全

● 健康

- ホームページ、チラシ、パンフレット等を活用した熱中症予防・暑さ指数の普及啓発
- 公共施設等において気軽に涼むことのできるクールシェアスポット、クーリングシェルターの整備



計画の管理指標(KPI)とその目標値

- ◇ 今後、本計画の目標の達成に向けて、各基本方針に基づき具体的取組みを実施していくなかで、その進捗状況を確認・評価するために、以下のとおり管理指標(KPI)と目標値を設定します。

管理指標(KPI)とその目標値

基本方針		管理指標(KPI)	現状	2030年度	2035年度
意識啓発 (脱炭素行動の 促進)	町民	町のカーボンニュートラル宣言の認知度	17%	75%	90%以上
	町民	電力やガスの使用量を確認する割合	51%	68%	89%
	町民	運転時、急発進・急加速をしない割合	77%	87%	97%
	行政 町民	町民向け環境イベント	—	計 5 回以上	計10回以上
	行政 事業者	事業者向け脱炭素セミナー・説明会	—	計 5 回以上	計10回以上
	行政 事業者	脱炭素に取り組む事業者の PR 支援	—	実施	実施
	省エネ (省エネルギー 対策の強化)	町民	LED 照明	63%	70%
町民		HEMS	17%	22%	47%
町民		高効率な冷蔵庫	27%	40%	80%
町民		高効率なエアコン	36%	46%	80%
町民		高効率な給湯器	45%	50%	71%
町民		電動車(ハイブリッド車等)	33%	42%	63%
事業者		事業者における CO ₂ 排出量の見える化	18%	38%	51%
再エネ (再生可能エネ ルギーの導入・ 活用促進)	町民	太陽光発電の導入率	25%	29%	40%
	町民	蓄電池の導入率	10%	16%	33%
	行政	再生可能エネルギーによる電力自給率	99%	117%	140%
まち魅力 (農林畜産物・ 観光を活かし たまちづくり)	事業者	スマート農業の推進	1件	3件	5件
	事業者	農業機械の電動化	—	3件	5件
	行政	主伐後の再造林率	41.6% ※令和元年	67% ※令和 7 年目標	67%以上
資源循環 (循環型社会の 形成)	町民	4R を実践する割合	38%	59%	88%
	町民	生ごみの減量(たい肥化など)に取り組む割合	43%	57%	81%

※現状や将来の目標数値は、本計画策定において実施した町民・事業者向けアンケート調査等を踏まえて設定

計画の推進・進行管理

- ◇ 計画の進行にあたっては、「Plan(計画)」・「Do(実施)」・「Check(点検・評価)」・「Action(見直し)」の PDCA サイクルにより点検します。
- ◇ 結果をとりまとめるとともに、必要に応じて環境審議会等から意見を聴取し、町のホームページ等により公表します。

町民・事業者による取組みチェックシート

- ◇ 町民、事業者の方に取り組んでもらいたい主な取組みをチェックシートにして整理しました。
- ◇ チェックシートを参考に、取り組める対策についてぜひ実践してみてください。

★ 町民の取組み

チェック	取組み
<input type="checkbox"/>	脱炭素につながる「デコ活アクション」を実践します。
<input type="checkbox"/>	電力やガスの使用量を把握(見える化)します。
<input type="checkbox"/>	楽しみながらできるワークショップや環境イベントなどに参加します。
<input type="checkbox"/>	防災時にも活用できる太陽光発電設備を積極的に導入します。
<input type="checkbox"/>	新築やリフォームの際には、なるべく ZEH 住宅を選択します。
<input type="checkbox"/>	機器の購入時はランニングコストも意識し、なるべく省エネルギー製品を選択します。
<input type="checkbox"/>	再生可能エネルギー由来電気の活用に努めます。
<input type="checkbox"/>	車の購入時は災害時に蓄電池として活用できる電気自動車などを選択します。
<input type="checkbox"/>	運転する時は、エコドライブに努めます。
<input type="checkbox"/>	外出時はなるべく公共交通、自転車などを利用します。
<input type="checkbox"/>	生ごみ処理機を活用するなど、ごみの減量化に取り組めます。
<input type="checkbox"/>	3キリ運動(食べキリ・使いキリ、水キリ)を実践します。
<input type="checkbox"/>	食べきれぬ分だけを購入し、食事は食べ残しを減らすなど食品ロスを削減します。
<input type="checkbox"/>	外出時はマイボトルを持参し、プラスチック類の使用を抑制します。
<input type="checkbox"/>	脱炭素に取り組んでいる事業者を応援します。

★ 事業者の取組み

チェック	取組み
<input type="checkbox"/>	脱炭素経営の実践に向けて、具体的な取組みを推進します。
<input type="checkbox"/>	脱炭素に関する情報収集のため脱炭素経営セミナーなどに積極的に参加します。
<input type="checkbox"/>	省エネルギー診断の受診をするなど脱炭素対策を積極的に検討します。
<input type="checkbox"/>	災害時にも活用できる太陽光発電を積極的に導入します。
<input type="checkbox"/>	再生可能エネルギー由来電気の活用に努めます。
<input type="checkbox"/>	新築やリフォームの際には、なるべく ZEB 建築物を選択します。
<input type="checkbox"/>	省エネルギー性能の高い製品を開発・製造し、広く周知します。
<input type="checkbox"/>	年間 1%以上を目安にエネルギー消費原単位の低減に努めます。
<input type="checkbox"/>	電力やガスの使用量を把握(見える化)します。
<input type="checkbox"/>	社用車は、なるべく電気自動車などゼロエミッション車にします。
<input type="checkbox"/>	運転する時は、エコドライブに努めます。
<input type="checkbox"/>	レジ袋やストロー等の使い捨てプラスチック製品の使用及び提供削減に努めます。
<input type="checkbox"/>	てまえどりなど食品ロスの削減を呼びかけます。
<input type="checkbox"/>	食品廃棄物のたい肥化など有効利用を検討します。
<input type="checkbox"/>	地域の関係者と連携して森林の保全活動などに参加します。

さつま町地球温暖化対策実行計画【区域施策編】<概要版>

令和 8 年 1 月発行

編集・発行 さつま町 町民環境課 TEL 0996-24-8928

(一社)地域循環共生社会連携協会から交付された環境省補助事業である令和6年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)により作成しました。

